



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要 平成18年10月10日

上場会社名 株式会社 高 島 屋 上場取引所 大・東
 コード番号 8233 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 鈴 木 弘 治
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 森 島 敏 TEL 03-3246-4636
 決算取締役会開催日 平成18年10月10日 中間配当制度の有無 有 無
 中間配当支払開始日 平成18年11月20日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年8月中間期の業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	% (百貨店計)	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	411,412	1.6 (2.0)	8,175	△9.9	9,920	△4.7
	[405,542	1.6] (2.0)				
17年8月中間期	404,957	△1.8 (△0.7)	9,076	30.3	10,404	25.0
	[399,345	△1.9] (△0.7)				
18年2月期	844,290	0.3 (1.0)	21,330	13.0	22,142	12.9
	[832,917	0.2] (0.9)				

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	6,171	117.6	18	92	18	12
17年8月中間期	2,835	△6.4	9	20	8	77
18年2月期	10,714	24.8	34	76	33	21

(注)①. 期中平均株式数 18年8月中間期 326,239,805株 17年8月中間期 308,156,636株 18年2月期 308,182,800株

②. 会計処理方法の変更 有 無

③. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(当期)増減率。

④. 国内百貨店子会社(岡山、岐阜、米子、高崎)の営業収益の金額を加算した増減率を、(百貨店計)欄にて表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	661,200	235,565	35.6	721.19
17年8月中間期	649,009	187,725	28.9	609.21
18年2月期	643,186	202,045	31.4	655.46

(注)①. 期末発行済株式数 18年8月中間期 326,634,589株 17年8月中間期 308,143,052株 18年2月期 308,245,898株

②. 期末自己株式数 18年8月中間期 790,331株 17年8月中間期 741,330株 18年2月期 779,022株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	% (百貨店計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	856,000	1.4 (1.7)	22,400	5.0	24,700	11.6	17,000	58.7
	[845,000	1.5] (1.7)						

(注)①. 国内百貨店子会社(岡山、岐阜、米子、高崎)の営業収益予想の金額を加算した増減率を、(百貨店計)欄にて表示しております。

②. 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料の8ページを参照ください。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円11銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間合計
18年2月期	4.50	4.50	9.00
19年2月期(予想)	4.50	4.50	9.00

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (18. 8. 31)	前中間会計期間末 (17. 8. 31)	増減高	前会計年度 (18. 2. 28)	増減高
(資産の部)					
流動資産	147,042	139,368	7,674	129,633	17,409
現金及び預金	39,464	61,695	△ 22,231	41,671	△ 2,206
受取手形	1,498	1,760	△ 261	1,809	△ 311
売掛金	49,045	25,321	23,723	30,627	18,417
商品	30,199	29,549	650	30,099	100
貯蔵品	201	210	△ 9	186	14
前渡金	—	0	△ 0	1	△ 1
前払費用	3,077	2,662	415	2,895	182
短期貸付金	2,886	574	2,312	3,286	△ 399
繰延税金資産	3,619	3,674	△ 55	3,268	351
差入保証金	7,297	—	7,297	7,239	57
その他	10,251	14,073	△ 3,822	9,400	850
貸倒引当金	△ 499	△ 156	△ 343	△ 853	354
固定資産	514,157	509,641	4,516	513,553	604
有形固定資産	205,592	208,091	△ 2,498	205,446	145
建物	75,026	78,211	△ 3,184	75,858	△ 831
構築物	860	952	△ 91	904	△ 43
車両及び運搬具	2	1	0	2	△ 0
器具及び備品	6,756	6,861	△ 104	6,764	△ 7
土地	117,370	118,540	△ 1,169	116,813	557
建設仮勘定	5,575	3,523	2,051	5,104	471
無形固定資産	12,970	8,141	4,828	8,069	4,900
借地権	10,195	5,069	5,126	5,069	5,126
その他	2,774	3,072	△ 297	3,000	△ 226
投資その他の資産	295,594	293,408	2,186	300,037	△ 4,442
投資有価証券	65,274	50,320	14,954	67,514	△ 2,240
関係会社株式	61,931	61,623	308	61,705	225
長期貸付金	82,585	87,000	△ 4,414	83,779	△ 1,194
長期保証金	91,210	96,643	△ 5,432	92,186	△ 975
繰延税金資産	2,996	13,738	△ 10,741	3,159	△ 162
その他	1,695	2,807	△ 1,111	2,333	△ 638
貸倒引当金	△ 10,100	△ 18,724	8,624	△ 10,643	543
資産合計	661,200	649,009	12,190	643,186	18,013

期 別 科 目	当中間会計期間末 (18. 8. 31)	前中間会計期間末 (17. 8. 31)	増減高	前会計年度 (18. 2. 28)	増減高
(負債の部)					
流動負債	292,498	278,435	14,063	268,781	23,717
支払手形	—	16	△ 16	—	—
買掛金	69,314	68,895	418	66,001	3,312
短期借入金	107,486	81,666	25,820	82,881	24,605
社債(1年内償還)	—	15,000	△ 15,000	5,000	△ 5,000
未払金	13,039	13,384	△ 345	13,393	△ 354
未払法人税等	3,173	2,483	690	2,476	696
未払消費税等	892	861	30	1,138	△ 246
未払費用	5,171	5,713	△ 541	7,570	△ 2,399
前受金	638	503	134	1,026	△ 388
商品券	39,545	40,291	△ 745	38,245	1,300
預り金	48,750	45,388	3,361	46,248	2,502
役員賞与引当金	—	—	—	32	△ 32
ポイント金券引当金	3,040	2,638	401	3,096	△ 56
その他	1,446	1,590	△ 143	1,669	△ 222
固定負債	133,136	182,848	△ 49,712	172,359	△ 39,223
社債	24,850	25,000	△ 150	24,850	—
長期借入金	40,285	92,211	△ 51,926	80,089	△ 39,804
退職給付引当金	51,152	50,961	191	50,932	220
役員退職慰労引当金	326	236	89	279	46
長期預り金	7,599	7,781	△ 181	7,693	△ 94
再評価に係る繰延税金負債	7,373	3,650	3,723	6,940	433
その他	1,548	3,006	△ 1,458	1,574	△ 25
負債合計	425,634	461,283	△ 35,648	441,141	△ 15,506
(純資産の部)					
資本金	54,194	—	—	—	—
資本剰余金	42,199	—	—	—	—
資本準備金	24,809	—	—	—	—
その他資本剰余金	17,390	—	—	—	—
利益剰余金	110,220	—	—	—	—
利益準備金	60	—	—	—	—
その他利益剰余金	110,160	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金	11,949	—	—	—	—
別途積立金	72,070	—	—	—	—
繰越利益剰余金	26,140	—	—	—	—
自己株式	△ 536	—	—	—	—
株主資本合計	206,078	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	24,733	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	0	—	—	—	—
土地再評価差額金	4,752	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	29,486	—	—	—	—
純資産合計	235,565	—	—	—	—
負債・純資産合計	661,200	—	—	—	—
(資本の部)					
資本金	—	39,085	—	39,161	—
資本剰余金	—	27,100	—	27,176	—
資本準備金	—	9,711	—	9,787	—
その他資本剰余金	—	17,389	—	17,389	—
利益剰余金	—	100,806	—	106,069	—
利益準備金	—	60	—	60	—
任意積立金	—	84,045	—	84,045	—
中間(当期)未処分利益	—	16,700	—	21,963	—
土地再評価差額金	—	5,341	—	4,119	—
その他有価証券評価差額金	—	15,850	—	26,036	—
自己株式	—	△ 458	—	△ 517	—
資本合計	—	187,725	—	202,045	—
負債資本合計	—	649,009	—	643,186	—

比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (18. 3. 1～ 18. 8. 31)	前中間会計期間 (17. 3. 1～ 17. 8. 31)	増減高	増減率(%)	前会計年度 (17. 3. 1～ 18. 2. 28)
売 上 高	405,542	399,345	6,196	1.6	832,917
売 上 原 価	294,154	289,157	4,997	1.7	604,309
売上総利益	111,387	110,188	1,199	1.1	228,608
その他の営業収入	5,869	5,611	258	4.6	11,372
(営業収益計)	411,412	404,957	6,454	1.6	844,290
営業総利益	117,257	115,800	1,457	1.3	239,980
販売費及び一般管理費	109,082	106,724	2,358	2.2	218,649
営業利益	8,175	9,076	△ 900	△ 9.9	21,330
受取利息及び配当金	2,899	2,645	253	9.6	3,789
雑 収 入	2,269	2,482	△ 212	△ 8.6	4,391
営業外収益計	5,168	5,127	40	0.8	8,181
支 払 利 息	1,785	2,097	△ 312	△ 14.9	4,041
雑 損 失	1,638	1,701	△ 62	△ 3.7	3,328
営業外費用計	3,423	3,799	△ 375	△ 9.9	7,370
経常利益	9,920	10,404	△ 484	△ 4.7	22,142
特別利益					
固定資産売却益	1,246	—	1,246	—	3,447
投資有価証券売却益	395	2	393	—	—
関係会社株式売却益	253	—	253	—	—
関係会社清算配当金	—	—	—	—	41
そ の 他	115	—	115	—	10
特別利益計	2,010	2	2,008	—	3,499
特別損失					
固定資産売却損	8	—	8	—	474
固定資産除却損	1,063	1,541	△ 478	△ 31.0	1,702
投資有価証券評価損	0	242	△ 242	△ 99.8	—
事業構造改革損	—	3,449	△ 3,449	—	4,495
関係会社清算損	7	—	7	—	—
早期退職制度に伴う割増金	735	—	735	—	—
そ の 他	0	0	0	—	16
特別損失計	1,814	5,233	△ 3,419	△ 65.3	6,688
税引前中間(当期)純利益	10,116	5,172	4,943	95.6	18,953
法人税、住民税及び事業税	2,810	2,572	237	9.2	3,612
法人税等調整額	1,135	△ 235	1,370	—	4,626
中間(当期)純利益	6,171	2,835	3,335	117.6	10,714

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金					利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金			資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
			資本金及び資本準備金減少差益	自己株式処分差益	その他資本剰余金合計			圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年2月28日残高	39,161	9,787	17,373	15	17,389	27,176	60	11,975	72,070	21,963	106,009	106,069	△517	171,890
中間会計期間中の変動額														
新株の発行	15,032	15,022				15,022								30,055
剰余金の配当										△1,387	△1,387	△1,387		△1,387
圧縮積立金の取崩								△26		26	—	—		—
中間純利益										6,171	6,171	6,171		6,171
自己株式取得・処分				0	0	0							△18	△17
土地再評価差額金取崩										△633	△633	△633		△633
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	15,032	15,022	—	0	0	15,023	—	△26	—	4,176	4,150	4,150	△18	34,188
平成18年8月31日残高	54,194	24,809	17,373	16	17,390	42,199	60	11,949	72,070	26,140	110,160	110,220	△536	206,078

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	26,036		4,119	30,155	202,045
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					30,055
剰余金の配当					△1,387
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					6,171
自己株式取得・処分					△17
土地再評価差額金取崩					△633
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,303	0	633	△668	△668
中間会計期間中の変動額合計	△1,303	0	633	△668	33,519
平成18年8月31日残高	24,733	0	4,752	29,486	235,565

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券	満期保有目的の債券
	償却原価法
	子会社株式及び関連会社株式
	移動平均法による原価法
	その他有価証券（時価のあるもの）
	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
	その他有価証券（時価のないもの）
	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
商 品	売価還元法及び個別法による原価法
	但し、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有形固定資産	定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
	但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。
3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント金券引当金	ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
	過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
	数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。
4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	為替予約取引を行っております。
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務であります。
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末（中間会計期間末を含

リスク管理体制

む) に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議または稟議決裁を行い、財務部で取引を実行するとともに管理しております。

6. その他

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時の費用として処理しております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) 並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号) を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 235,564 百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表注記

摘 要	当中間会計期間末 (18. 8. 31)	前中間会計期間末 (17. 8. 31)	前会計年度 (18. 2. 28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	132,276 百万円	130,965 百万円	132,171 百万円
2. 自己株式の数	790,331 株	741,330 株	779,022 株
3. 担保に供している資産	115,259 百万円	115,795 百万円	115,785 百万円
4. 保証債務	5,005 百万円	10,951 百万円	5,419 百万円
5. 売掛債権等の流動化	当中間会計期間末の売掛金及び長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ 2,782 百万円及び 1,123 百万円減少しております。	当中間会計期間末の売掛金及び長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ 20,168 百万円及び 1,406 百万円減少しております。	当期末の売掛金及び長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(信託方式及び譲渡方式)によりそれぞれ 19,863 百万円及び 1,202 百万円減少しております。
6. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等にて表示しております。	同左	同左

中間損益計算書注記

摘 要	当中間会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前中間会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
1. 特別損失 「事業構造改革損」 の内訳	—	早期退職制度に伴う割増金 682 百万円、子会社貸倒引当 金繰入額 2,767 百万円であ ります。	早期退職制度に伴う割増金 1,444 百万円、子会社等整理 損 2,184 百万円、子会社株式 評価損 113 百万円及び子会 社貸倒引当金繰入額 753 百 万円であります。
2. 減価償却実施額	有形固定資産 3,873 百万円 無形固定資産 366 百万円	有形固定資産 3,824 百万円 無形固定資産 346 百万円	有形固定資産 7,639 百万円 無形固定資産 706 百万円

中間株主資本等変動計算書注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	779,022	12,319	1,010	790,331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,010株

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (18. 8. 31)	前中間会計期間 (17. 8. 31)	前会計年度 (18. 2. 28)
車両及び運搬具			
取得価額相当額	7 1	8 5	7 7
減価償却累計額相当額	5 5	5 2	5 1
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間期末(期末)残高相当額	1 5	3 3	2 6
器具及び備品			
取得価額相当額	5, 4 6 1	6, 8 3 3	6, 9 7 0
減価償却累計額相当額	3, 7 9 7	4, 4 9 7	5, 0 5 4
減損損失累計額相当額	8 3	1 1 7	1 1 7
中間期末(期末)残高相当額	1, 5 7 9	2, 2 1 7	1, 7 9 8
合 計			
取得価額相当額	5, 5 3 2	6, 9 1 9	7, 0 4 8
減価償却累計額相当額	3, 8 5 3	4, 5 4 9	5, 1 0 5
減損損失累計額相当額	8 3	1 1 7	1 1 7
中間期末(期末)残高相当額	1, 5 9 5	2, 2 5 1	1, 8 2 4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高 (単位 百万円)

	当中間会計期間 (18. 8. 31)	前中間会計期間 (17. 8. 31)	前会計年度 (18. 2. 28)
1 年 内	7 4 2	1, 0 7 4	9 0 8
1 年 超	9 1 1	1, 2 6 0	9 6 7
合 計	1, 6 5 4	2, 3 3 5	1, 8 7 6
リース資産減損勘定中間期末 (期末)残高	2 7	8 4	5 1

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位 百万円)

	当中間会計期間 (18. 8. 31)	前中間会計期間 (17. 8. 31)	前会計年度 (18. 2. 28)
支払リース料	5 2 6	6 7 1	1, 2 6 6
リース資産減損勘定の取崩額	2 4	3 3	6 6
減価償却費相当額	5 0 2	6 3 7	1, 2 0 0
減 損 損 失	—	—	—

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティングリース取引

- ・未経過リース料

(単位 百万円)

	当中間会計期間 (18. 8. 31)	前中間会計期間 (17. 8. 31)	前会計年度 (18. 2. 28)
1 年 内	1 3, 9 4 0	1 3, 9 4 0	1 3, 9 4 0
1 年 超	1 2 3, 8 6 7	1 3 7, 8 0 8	1 3 0, 8 3 7
合 計	1 3 7, 8 0 8	1 5 1, 7 4 8	1 4 4, 7 7 8

有 価 証 券 関 係

当中間会計期間末（平成 18 年 8 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 17 年 8 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度（平成 18 年 2 月 28 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。